

福祉保健 委員会

重点調査項目

- ① 地域医療について
- ② 子育て支援、子育て環境について
- ③ 障がい者の就労及び生活支援について



佐久総合病院に配備されているドクターヘリ

地域医療

佐久総合病院視察

(10月15日)

長野県佐久市

佐久総合病院は厚生労働省のモデル事業「在宅医療連携拠点事業」に採択され、佐久地域における医療と介護の連携推進に病院全体で取り組んでいる。

在宅医療とは、最期まで自宅など住み慣れた場で暮らし続けたいと願う方が希望どおりの医療を受けられる医療および介護の体制を作るということであり、そのためには、入院・通院などの医療機関と、在宅医療を担う医療機関との適切な役割分担・連携のシステム

ム構築が必要になる。

そのためには、地域ごとに医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護保険サービスを提供する事業者、さらには地域住民やその家族、行政の代表者による協議会設置が望まれる。

子育て支援、子育て環境について

「子ども条例」視察

(10月16日)

富山県射水市

「射水市子ども条例」は、子どもの権利を尊重することを前面に掲げ、市の方向性を示すことで子どもの権利を保障し、子ども一人一人を大切にすまちづくりの推進において重要な位置づけとなっている。

子ども条例のような理念的な条例は、市の考えや姿勢を表明するものであり、高山市においても子どもに関する条例制定に向けた検討が必要ではないか。

障がい者の就労及び生活支援

高山市障がい者職親制度の現状把握のため現地調査
(11月20日)

* (株)打江精機

知的障がい者10名、身体障がい者4名の合計14名を雇用され、そのなかで社会に貢献し、人を育てる力を育てておられる。

毎年、就労体験を行い来年には1名が入社予定。また敷地内には寮もあり生活支援も行われている。

全般的な課題としての働くための支援と生活の安定支援に加え、今回は、特に退職後(退寮後)の生活が心配である。これからは、就労支援に加えグループホームによる生活支援体制が必要であると伺った。

* (株)柿下木材工業所

知的障がい者6名、身体障がい者1名の合計7名を雇用。

障がい者雇用が会社の文化となっており、特別扱わず時間をかけて教えれば一人前になり、作った製品や会社を誇れるようになる。

課題として56人以上の会社は法定雇用が課せられているので支援体制もあるが、それ以下の会社にはないこと、職場適応訓練の期間が1年間限りで、もう少し期間延長が必要であることなどを伺った。

龍華保育園を視察し、

意見交換(10月11日)

園児160名のうち100名が延長保育を申請されている。親の共稼ぎなど働き方の変化と保育料の軽減もあり入園児が増加している。

課題として、育児休業からの復帰時など途中入園に対応するための保育士の確保があげられる。

また、長時間保育のため保護者の子育てに

対する意識の問題、保育サービスの充実(延長保育・未満児保育)や、保育料の軽減として約5億円の財政的課題などがある。

高山市要保護児童等対策地域協議会との意見交換

(11月30日)

協議会の活動は、要支援児童もしくは特定

妊婦への適切な支援を図るとともに、児童虐待や非行等の予防、早期発見と早期対応、ならびに障がい児に対する療育や社会環境整備の取り組み、児童とその家族への支援など幅広い。

今回は各団体の子どもを取巻く環境と課題、どのような対策が有効であるか等について意見交換を行った。